

経済マンスリー [西欧]

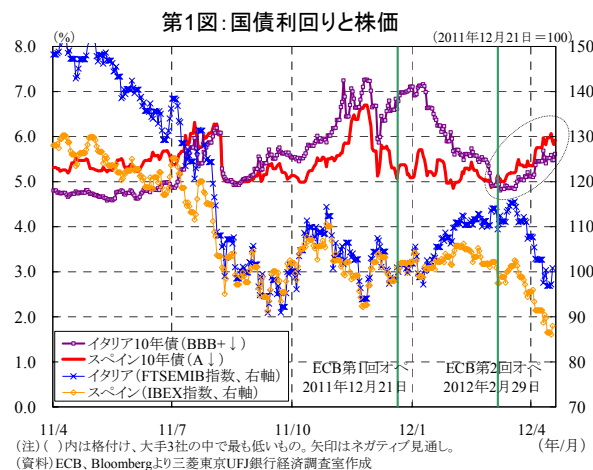
金融市場は再び緊張、スペインの財政不安が根強い

西欧経済は底這いが続いている。3月の購買担当者指数 (PMI) はこれまで堅調であったドイツでも低下するなど、企業の景況感は低調である。欧州域内向け受注が低迷しているほか、雇用の悪化を受けて個人消費も弱い。

金融市場についても、欧州中央銀行 (ECB) による3年物資金供給オペを受けた小康状態も束の間、わずか1カ月余りで早くも緊張をみせ始めている。特にスペインの金利上昇が顕著 (第1図)。政府が3月末に追加の財政緊縮策を発表したにもかかわらず、10年債利回りは6%前後まで上昇し、その余波はさまざまな構造改革を打ち出しているイタリアの国債利回りにも及び始めている。この背景には、依然として拭われないスペインの財政不安がある。

今般スペイン政府が発表した今年の財政緊縮の規模は、中央政府で273億ユーロ (GDP比2.5%)、州政府で約100億ユーロ (同0.9%)。省庁予算の削減や公務員給与・年金の凍結、法人税の引き上げなどで2012年の財政赤字をGDP比▲5.3%におさめる。4月12日に下院を通過した予算安定法が成立すれば、独立性の強い州政府が赤字目標を逸脱した場合に、中央政府が介入して強制措置をとることも可能となる。しかし、今年の実質GDP成長率は▲1.7% (政府予測) の落ち込みが想定され (第1表)、不動産バブル崩壊後の調整が続くなか、今年の実績達成には早くも不透明感が漂う。

実際、スペインの商業銀行の不良債権比率 (国内貸出) をみると、騰勢に歯止めがかかっておらず、昨年第4四半期には不動産向けが21%、建設向けが18%まで上昇している。また、2月の失業率は23.6%、25歳未満の若年層に限っては50.5%と、建設部門を中心とした雇用者の減少が続いている。こうした厳しい経済環境のなか、今年2月に発表された競争力回復を目指す労働市場改革や、銀行の引当強化などの構造改革も、目先の景気下支えとはなりにくく、財政健全化に向けた道のりはまだ長い。



第1表: スペイン政府の成長率と財政計画

	2010 (実績)	2011 (実績)	2012 (計画)
実質GDP成長率	▲0.1	0.7	▲1.7
消費	0.6	▲0.7	▲3.1
総固定資本形成	▲6.1	▲5.2	▲8.8
内、建設投資	▲10.1	▲8.1	▲9.9
輸出	13.5	9.0	3.5
輸入	8.9	▲0.1	▲5.1
財政赤字 (GDP比、%)	▲9.3	▲8.5	▲5.3
同 目標値 (同上)	▲9.8	▲6.0	▲5.3
政府債務残高 (GDP比、%)	64.9	68.5	79.8
同 目標値 (同上)	65.9	67.3	79.8

(注) 成長率計画は、スペイン政府が2012年の財政赤字目標を策定する上でのベースシナリオ。
 (資料) スペイン財務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申しあげます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/>でもご覧いただけます。